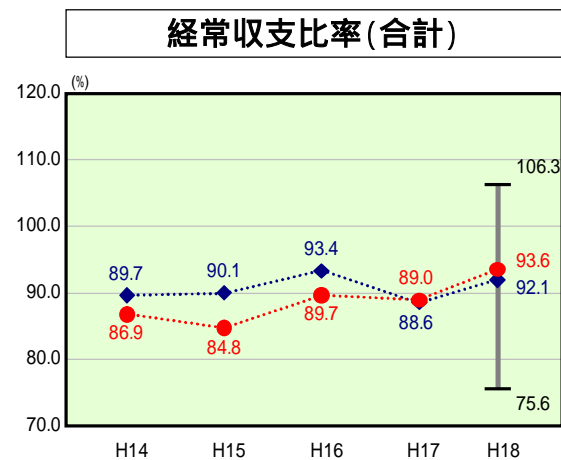


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 石岡市

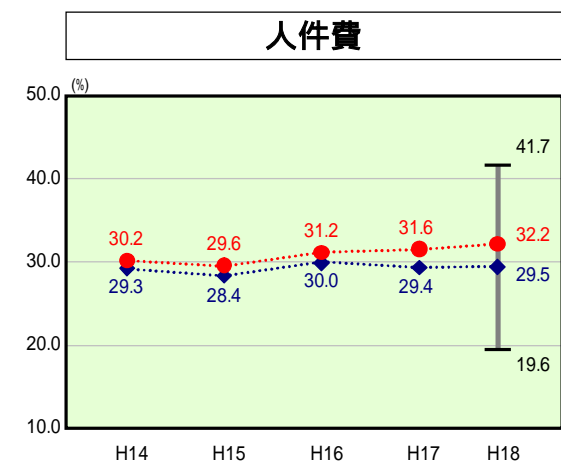
経常収支比率の分析



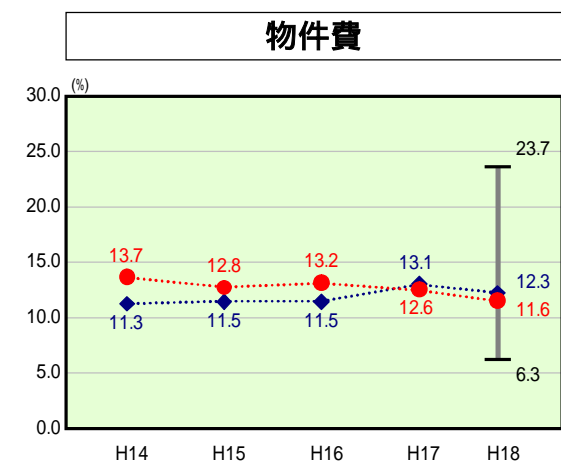
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	82,623人(H19.3.31現在)
面積	213.38 km ²
歳入総額	26,044,445千円
歳出総額	25,210,169千円
実質収支	725,455千円

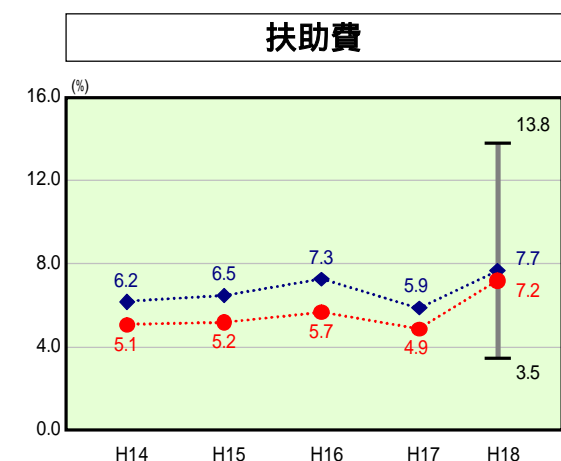
H18類似団体内順位 78/127
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



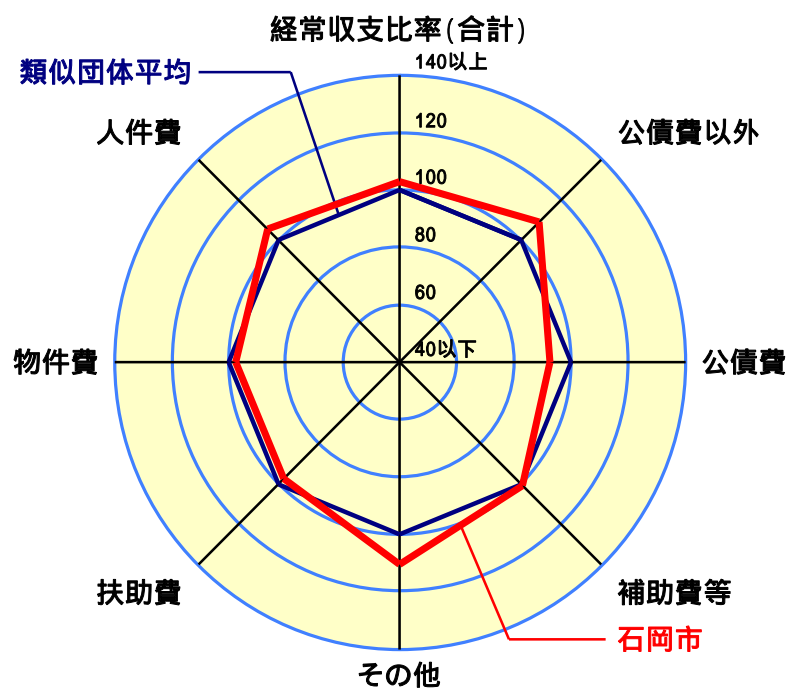
H18類似団体内順位 96/127
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 52/127
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 55/127
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)

人件費に係るものは、平成18年度において32.2%と類似団体平均に比べて高い水準にある。これは合併に伴い、広域消防に係る一部事務組合負担金を人件費に組み替えたことや、職員構成の偏り(中層層が厚い)が要因と考えられる。今後、「集中改革プラン」や「定員適正化計画」の取り組みにより、人件費の抑制に努める。

(物件費)

類似団体平均と比較すると、物件費に係る比率は低くなっているが、要因として、公共施設に指定管理者制度を導入したことや合併に伴い電算処理システム等を統合したことによる電算業務委託料が減少したためである。今後も、指定管理者制度の活用等民間委託を推進し、物件費の抑制に努める。

(扶助費)

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る比率は低くなっているものの、前年度と比較すると上昇している。要因として、児童手当の制度改正や合併に伴い旧八郷町に係る生活保護事務等が県から新市に移管されたためである。今後は、資格審査の適正化などを進めていくことで、扶助費の抑制に努める。

(公債費)

公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較してほぼ横ばい、類似団体平均と比較すると下回っているものの、今後、合併特別債事業等が予定されている中で、地方債残高の増加に加え元利償還金の増大が懸念されている。また、公債費の元利償還のピークは平成26年になると見込まれ、厳しい財政運営となることが予想される。そのため、将来の財政負担を見極めつつ、市債活用事業を厳選し市債発行の適正化を進める。

(補助費等)

前年度と比較すると1.5ポイント減の11.0%となった。要因として、合併により解散した広域消防に係る負担金等が削減したこと等によるものである。今後は、補助金等の審査や事務事業の評価を反映させ、終期の設定、削減、廃止等による整理・見直しを進める。

(その他)

維持補修費と繰出金の増大により、前年度と比較して4.3ポイント増の14.7%となり、類似団体平均を上回った。要因として、施設の修繕等に要する経費の増加と、下水道事業への繰出し基準の見直しに伴う歳出分類を変更したことによるものである。今後、下水道事業など独立採算制の原則に立った料金等の適正化を図るとともに経営改革を進め、一般会計からの繰出しの適正化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

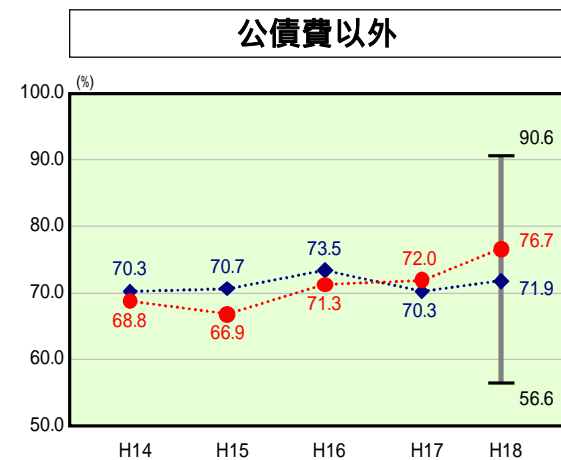
上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

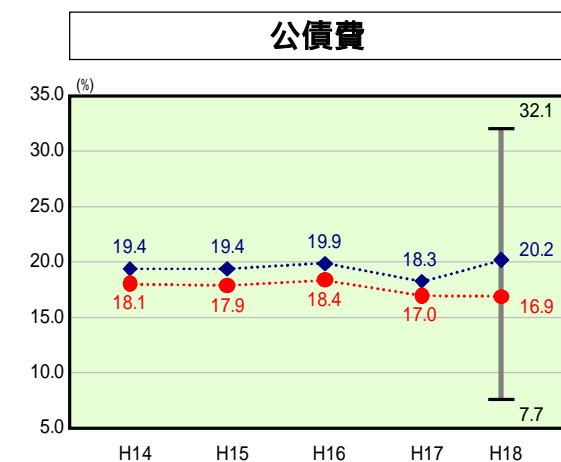
上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業】

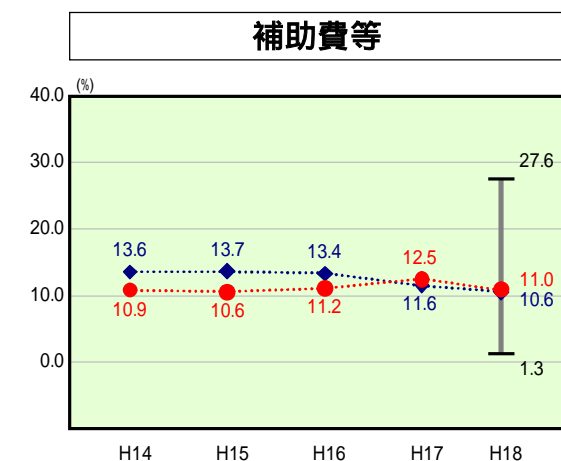
これまで事業の緊急度・優先度を精査し、適量・適切な事業の実施に努めてきたことにより普通建設事業費を抑制してきたが、平成18年度は、学校給食センターの改築や介護施設の整備により、前年度を上回る決算となった。今後、合併特別債事業等が計画されている中で、より一層、事業の緊急度・優先度を精査し、厳選した事業の実施に努める。



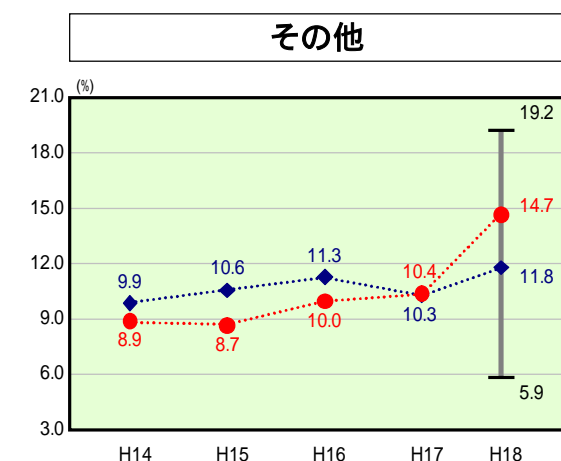
H18類似団体内順位 100/127
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 33/127
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 59/127
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

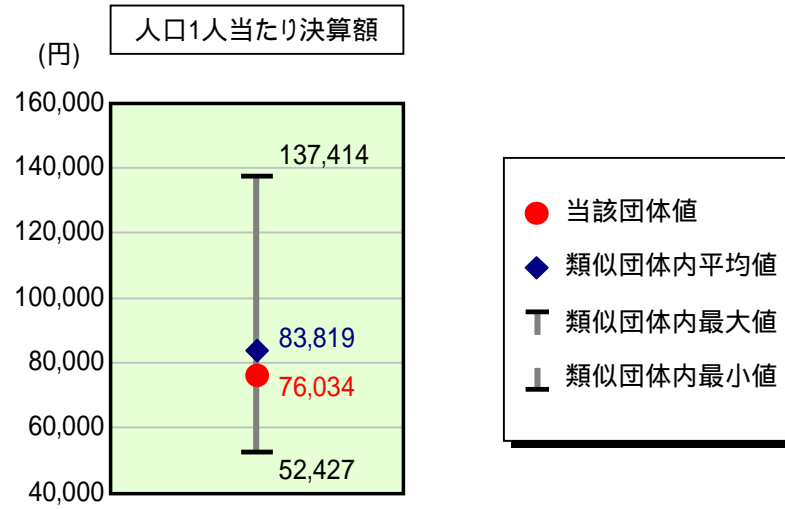


H18類似団体内順位 112/127
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



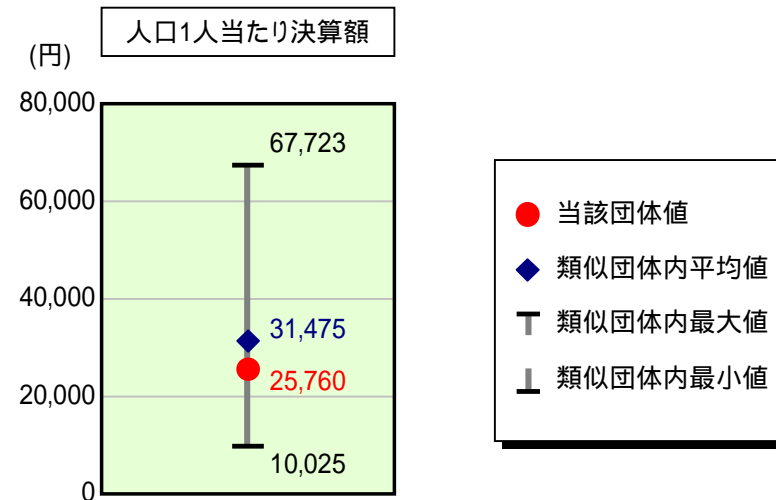
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,071,075	73,479	77,107	4.7
賃金(物件費)	43,473	526	3,450	84.8
一部事務組合負担金(補助費等)	187,326	2,267	6,449	64.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	375,470	4,544	2,833	60.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,333	1,577	1,730	8.8
退職金	525,496	6,360	8,460	24.8
合計	6,282,181	76,034	83,819	9.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	8.20	0.24
ラスパイレス指数	98.7	97.3	1.4

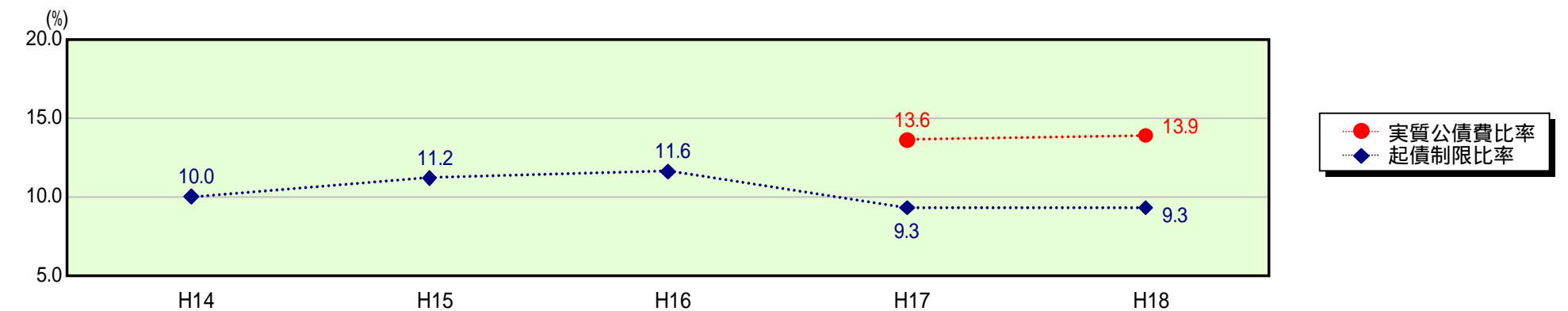
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

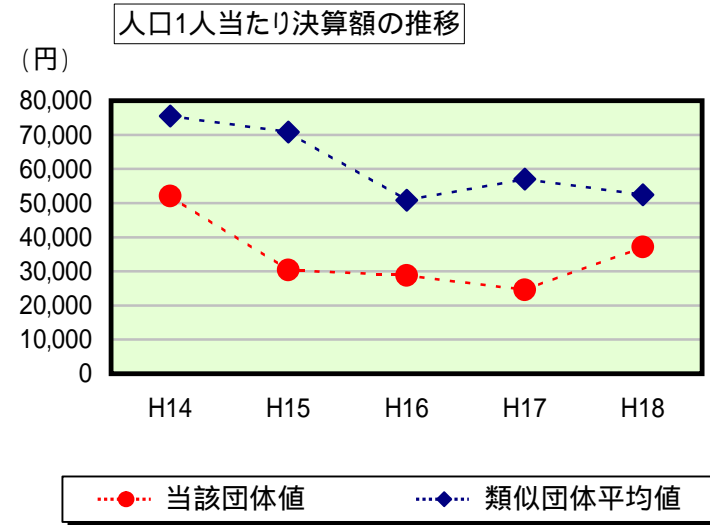
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,946,076	35,657	46,879	23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	776,513	9,398	12,453	24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	373,603	4,522	4,468	1.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	250,539	3,032	1,748	73.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,218,322	26,849	34,112	21.3
合計	2,128,409	25,760	31,475	18.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	2,772,704	52,092	31.9	75,539	5.9	26.0
うち単独分	1,738,401	32,660	41.8	42,119	12.8	29.0
H15	1,619,515	30,366	41.7	70,792	6.3	35.4
うち単独分	1,261,232	23,648	27.6	40,777	3.2	24.4
H16	1,535,026	28,779	5.2	50,864	28.2	23.0
うち単独分	1,502,443	28,168	19.1	30,101	26.2	45.3
H17	2,046,379	24,598	14.5	57,030	12.1	26.6
うち単独分	1,782,759	21,429	23.9	37,129	23.3	47.2
H18	3,069,392	37,149	51.0	52,453	8.0	59.0
うち単独分	2,295,454	27,782	29.6	30,509	17.8	47.4
過去5年間平均	2,208,603	34,597	8.5	61,336	7.3	1.2
うち単独分	1,716,058	26,737	8.9	36,127	7.3	1.6